27.3期 第2四半期決算
補足説明資料

2026年11月6日

月島ホールディングス

月島ホールディングス

業績は順調に進捗

- 進捗は順調で増収、特に水環境事業の受注は好調に推移し、通期受注高予想を100億円上方修正
- 中間純利益、営業利益は減益となったものの、いずれも一過性、想定内の要因によるもの
  中間純利益･･･前期の物流施設売却に伴う固定資産売却益の反動
  営業利益　･･･三菱化工機との経営統合関連費用を計上

配当予想を上方修正（増配）、統合会社発足に伴うEPS希薄化対応を実施

- 三菱化工機との経営統合を記念し、5円/株の記念配当を決議
- 両社の現還元方針を上回る、より積極的な株主還元を協議中
- 当社の2027年3月31日現在の株主様には、現行制度に基づく株主優待を実施。統合会社の株主優待は、当社の現行制度を基本として、導入を前向きに検討中
- EPS希薄化影響の相殺・解消に向け、統合会社発足後、可能な限り早期の自己株式取得を検討中
  （現時点の試算で総額250億円）

三菱化工機との統合会社に関連する情報のアップデート

- 統合会社の中期経営計画（2028～2031年度）は、2027年秋に公表予定
- 統合シナジーは、開示済の2035年度目標に加え、中間地点となる2031年度のアスピレーション計数を開示

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

27.3期 第2四半期決算　連結損益

月島ホールディングス

豊富な受注残高を背景に増収、中間純利益・営業利益は一過性の要因により減益

- **受注高**は、水環境事業において大型案件の獲得により、増加。（※受注残高は過去最高）
- **売上高**は、豊富な受注残高を背景に案件が進捗し、**増収**。
- **営業利益**は、増収効果や採算性向上が寄与したものの、一過性の要因（三菱化工機との経営統合関連費用 約4億円の計上）や、前期の物流施設売却に伴う不動産賃料収入の減少により、**減益**
- **中間純利益**は、前期の物流施設売却に伴う固定資産売却益の反動により、**減益**

【単位：億円】	26.3期 2Q 実績	27.3期 2Q 実績	増減
受注高	698	833	+135
受注残高	3,315	3,490	+175
売上高	566	578	+12
営業利益	16	12	△4
営業利益率	2.9%	2.1%	△0.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	118	29	△89
EBITDA	35	30	△5

【セグメント別受注高、売上高、営業利益】

【単位：億円】		26.3期 2Q 実績	27.3期 2Q 実績	増減
受注高	水環境	442	636	+194
	産業	251	197	△54
売上高	水環境	357	376	+19
	産業	203	202	△1
営業利益	水環境	0	4	+4
	（営業利益率）	0.0%	1.1%	+1.1%
	産業	14	12	△2
	（営業利益率）	6.7%	6.2%	△0.5%

※「その他」を除いているため、合計は左記の連結数値とは一致しない

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

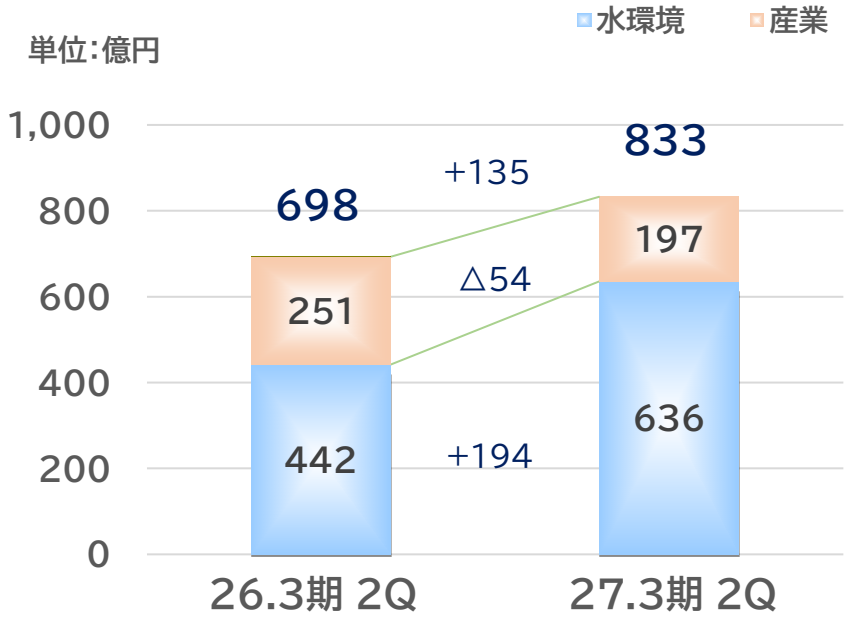
27.3期 第2四半期決算　連結損益(受注高、売上高)

月島ホールディングス

受注高

【水環境事業】・・・増加
水インフラ…下水汚泥処理の大型案件を2件受注
（1Q 下水汚泥焼却炉、2Q 下水汚泥有効利用DBOのEPC）
ライフサイクルビジネス…運転管理および補修工事を順調に獲得

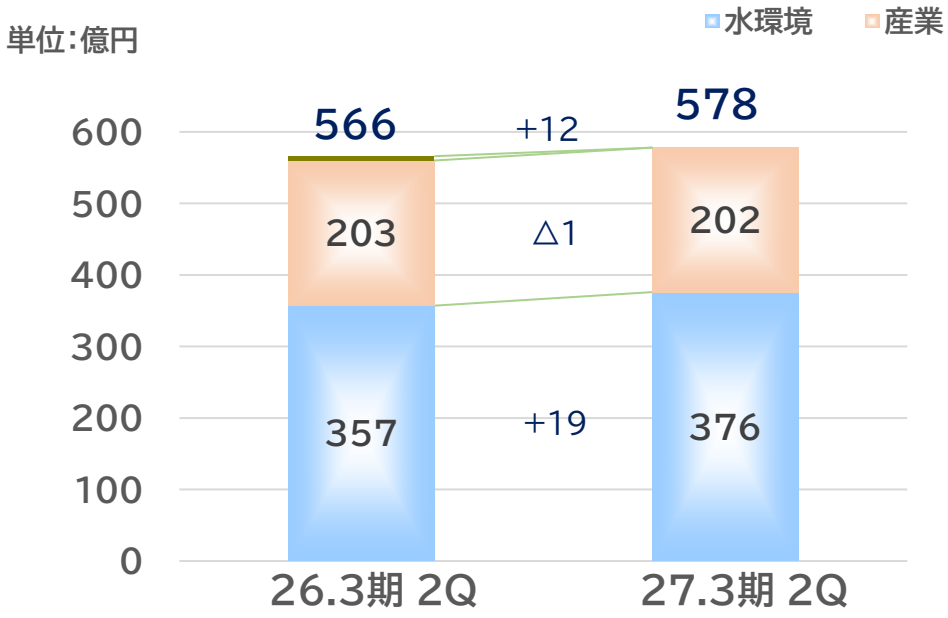
【産業事業】・・・減少
期初より、受注時期は下期集中を想定
産業インフラ…化学向けプラント(GX案件)やろ過機、乾燥機、攪拌機などの単体機器案件を受注
環境…半導体工場向け廃水処理や焼却炉補修工事などを受注



売上高

【水環境事業】・・・増収
水インフラ…複数の下水汚泥焼却炉および浄水汚泥処理案件等が進捗
ライフサイクルビジネス…複数の大型の包括委託案件が進捗

【産業事業】・・・横ばい
産業インフラ…一部案件で、別途発注の土木工事遅れの影響で当社グループ売上遅れがあるものの、化学向けプラントおよび乾燥機などの単体機器案件が進捗
環境・・・廃ガス処理設備、固形廃棄物処理案件が進捗



※「その他」を除いているため、合計は連結数値とは一致しない

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

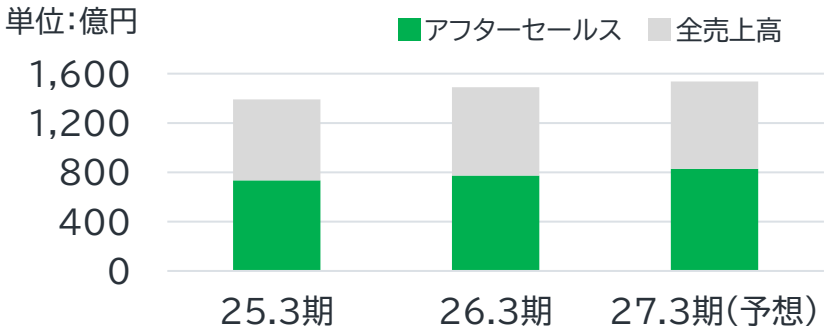
27.3期 第2四半期決算　連結損益(アフターセールス比率、営業利益)

月島ホールディングス

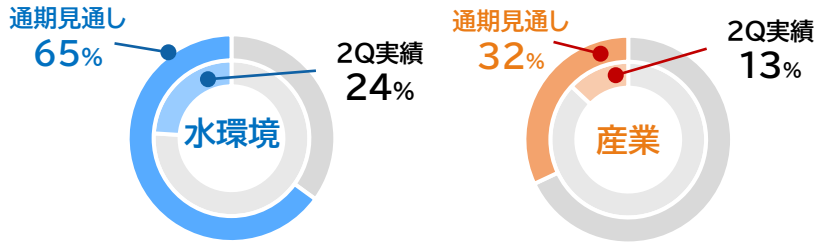
売上高に占めるアフターセールス比率

- ✓ 補修工事、運転管理(水環境のみ)、メンテナンス、部品サービスなどの事業をアフターセールスとして定義
- ✓ これらは継続的かつ安定的な収益基盤として事業成長を支えており、年々拡大
- ✓ 売上高に占めるアフターセールスの割合は、27.3期は水環境事業 65%、産業事業 32%を見込む
- ✓ アフターセールスは、当期受注／当期売上となる案件の割合が高いことから、売上高に占める比率は4Qに向けて上昇する見込み

●アフターセールスの売上高推移



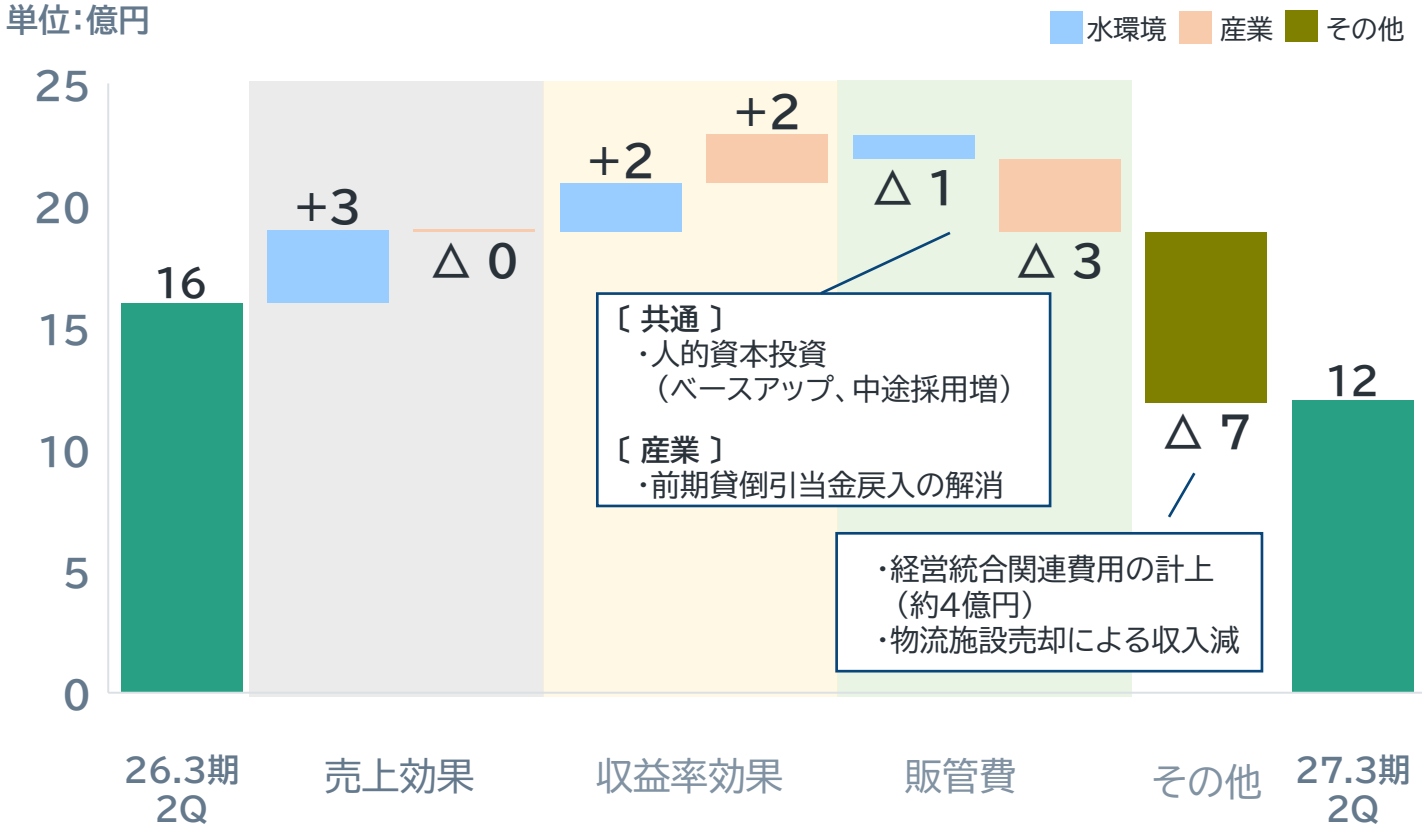
●27.3期予想売上高に占めるアフターセールスの割合



営業利益

その他:不動産管理、賃借などに関するセグメント

営業利益は、増収効果や採算性向上が寄与したものの、一過性の要因(三菱化工機との経営統合関連費用 約4億円の計上)や、前期の物流施設売却に伴う不動産賃料収入の減少により、**減益**。



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

27.3期決算 業績見通し

月島ホールディングス

受注高、売上高、営業利益は、過去最高を目指す

- **受注高**は、水環境事業の大型案件獲得が順調であることから上方修正（＋100億円）、**増加**
- **売上高**は、両事業ともに受注済み案件の進捗により、**増収**
- **営業利益**は、水環境事業の増益が寄与し、**増益**
- **当期純利益**は、前期の物流施設売却益の反動により、**減益**

【単位：億円】	27.3期 2Q 実績	27.3期 予想	2Q 進捗率
受注高	833	2,000 （期初より、+100）	41.7%
受注残高	3,490	3,715	-
売上高	578	1,520	38.0%
営業利益	12	110	10.9%
営業利益率	2.1%	7.2%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	29	85	34.1%
EBITDA	30	146	20.5%
ＲＯＩＣ	-	7%程度	-
ＲＯＥ	-	8%半ば	-

中東における軍事衝突の影響
引き続き以下の影響が想定されることから、動向を注視していく。

［受注高］
・産業事業の顧客の設備投資判断への影響

［売上高、営業利益］
・原油由来製品の価格上昇によるコスト増、調達難による納期遅れ
・水環境事業の運転管理におけるユーティリティ（薬品等）の確保、価格上昇
⇒顧客との交渉で回収予定だが、現時点においてその影響、見通しの予測は困難

【セグメント別受注高、売上高、営業利益】

【単位：億円】		27.3期 2Q 実績	27.3期 予想
受注高	水環境	636	1,400（+100）
	産業	197	600
売上高	水環境	376	1,000
	産業	202	520
営業利益	水環境 （営業利益率）	4 1.1%	70 7.0%
	産業 （営業利益率）	12 6.2%	43 8.3%

※「その他」を除いているため、合計は左記の連結数値とは一致しない

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

27.3期決算 業績見通し

月島ホールディングス

受注高

【水環境事業】
2Qで上方修正。
大型案件の獲得により、大幅増加の予想

【産業事業】
期初より、受注時期は下期集中を想定、
前年同期並みの予想

売上高

【水環境事業】
豊富な受注済み案件が進捗し、増収の予想

【産業事業】
受注済み案件が進捗し、増収の予想

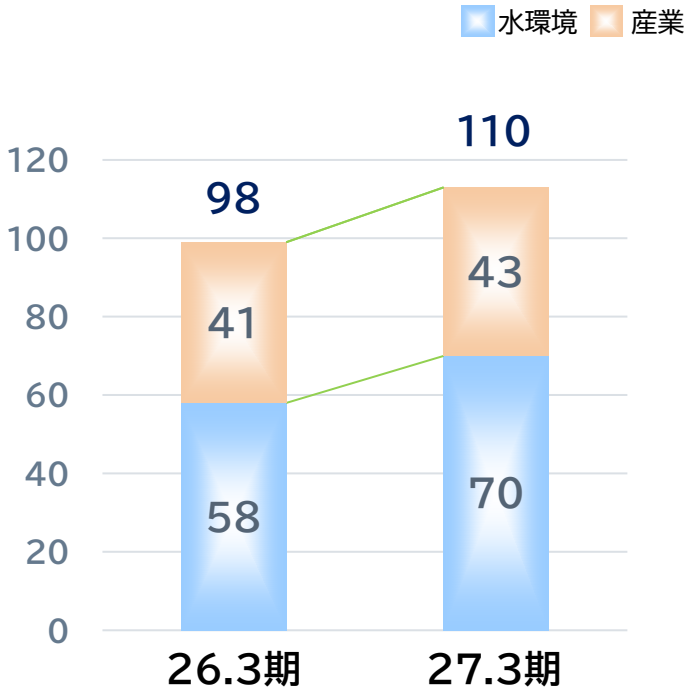
営業利益

【水環境事業】
採算性向上により、増益の予想

【産業事業】
増収効果により、増益の予想







※「その他」を除いているため、合計は連結数値とは一致しない

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

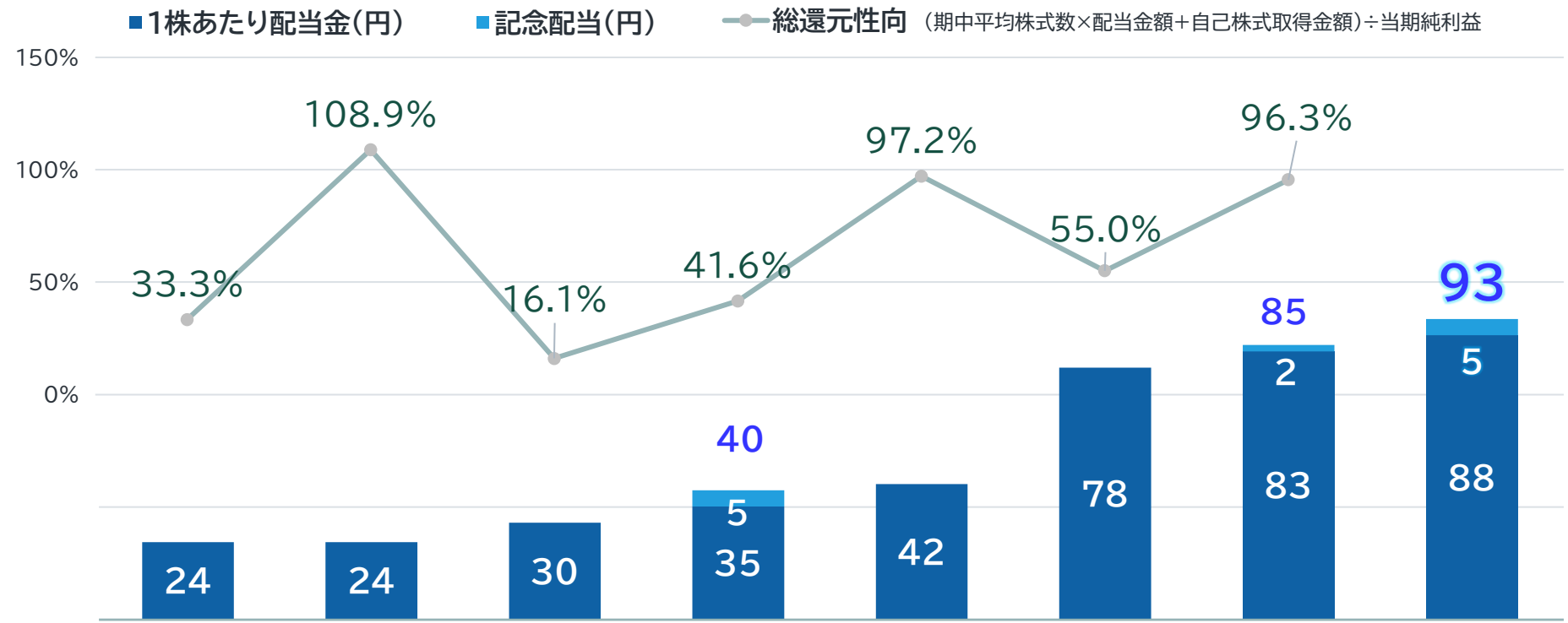
株主還元方針

- 株主還元方針 「安定配当の水準は、DOE 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上」
- 27.3期の配当については、引き続き安定的な配当と継続的な増配に努め、1株当たり88円を予定

  ⇒ **三菱化工機との経営統合を記念し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、**

  27.3期期末配当金について1株当たり 5円 の記念配当を実施。これにより、1株当たり年間配当金は、**93円**を予定

  （記念配当の詳細につきましては、2026年11月6日付けの「剰余金の配当および期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照願います）
- 9/30に取得総額上限30億円（取得株数上限100万株）の自己株式取得を公表（取得期間2026年10月5日～2027年3月19日）



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

【重要なお知らせ】三菱化工機との経営統合 ①

月島ホールディングス

EPS希薄化・ROE対策、株主還元

- 統合会社の中期経営計画(2028~2031年度)は、2027年秋に公表予定
- それに先立ち、EPS及びROEの改善に向けた資本政策を、2027年5月頃の決算発表時に公表を目指す

自己株式の取得

- 株式交換に伴うEPSの希薄化影響を相殺・解消する目的で、自己株式の取得を両社間で検討中
- 統合会社発足後、可能な限り早期に着手し、株式交換の効力発生日後2年間を目途に実施を目指す
- 必要な自己株式取得額は、現時点の試算で総額約250億円と認識

株主還元

- 統合会社では、当社及び三菱化工機が現在示している株主還元を上回る、より積極的な水準で株主還元を行うことを基本方針とし、両社で協議中

株主優待

- 当社株主の皆様にご好評頂いている現行制度を基本とした、統合会社における株主優待制度の導入について、三菱化工機と前向きに協議中、統合会社発足後に速やかに公表予定
- 2027年3月31日現在の株主名簿に記載・記録された株主様には、現行制度に基づく株主優待を実施

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

月島ホールディングス

経営統合による戦略・シナジー

本経営統合によるシナジー効果を最大化し、
2036年3月期においてはグループ経営目標として
売上高3,500億円、営業利益300億円以上を目指す

1 両社の強みを活かした事業基盤の強化

- 両社それぞれの強みと競争優位性を相互活用
- 単体機器の開発・設計・製造からアフターサービスに至るバリューチェーンを強化
- クロスセルを通じた、さらなる収益基盤の拡充

2 シナジーを活かした新たな成長機会の創出

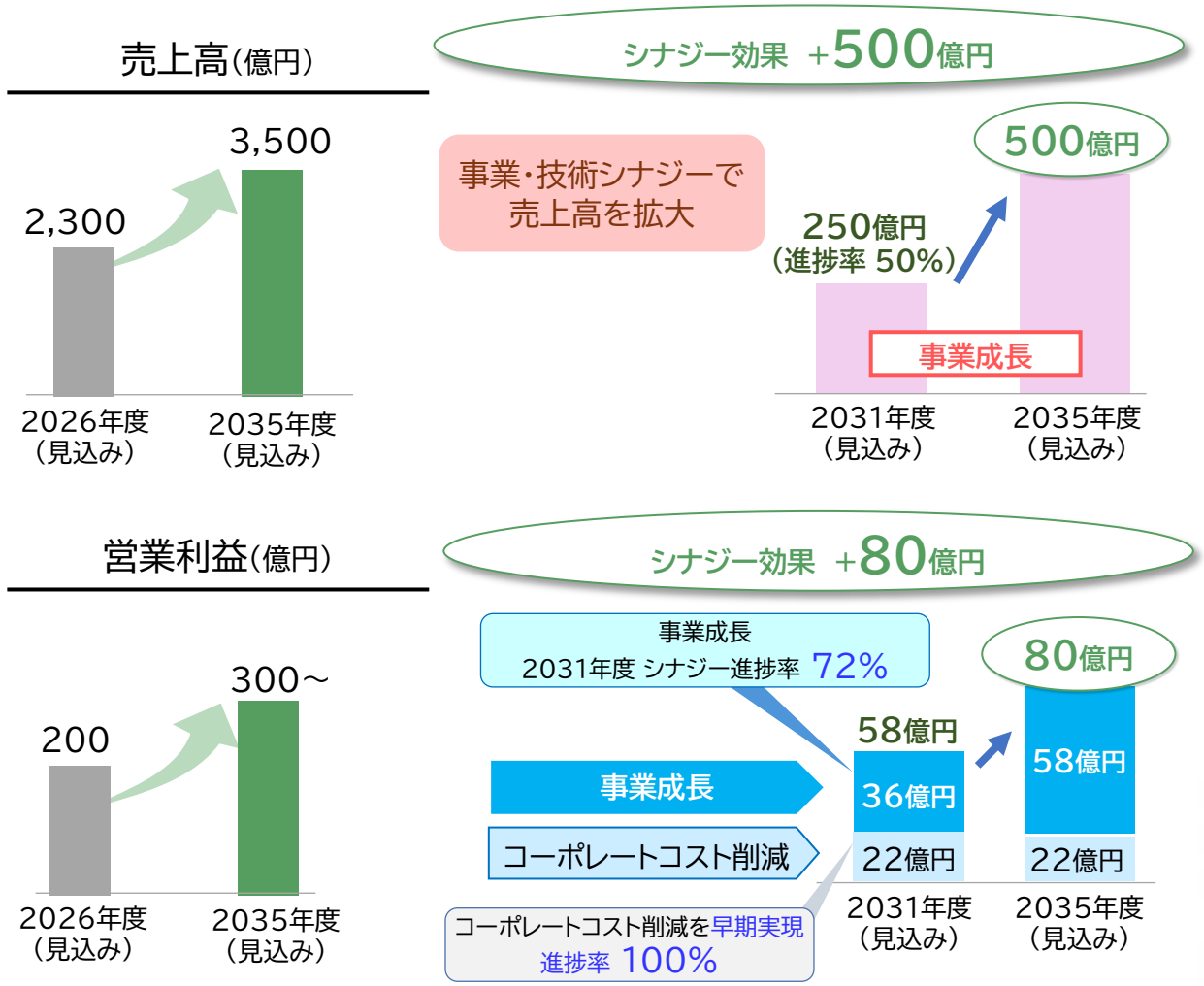
- 技術、製品及び顧客基盤を融合した高付加価値ソリューションを創出
- 「水・エネルギー・資源循環ソリューション」を展開
- M&Aを通じたインオーガニック成長、海外展開の加速及び三菱グループとの連携を強化

3 経営基盤の高度化と共創による企業価値創造

- 人材配置の最適化や基幹システムの統廃合による生産性向上
- 最新デジタル技術導入による効率化、コスト競争力の向上を実現
- 人材交流により専門性を高め、共創型企業文化を醸成

シナジー施策効果

統合シナジーについて、開示済みの2035年度目標に加え、
中間地点となる2031年度の目標数値（アスピレーション計数）を開示



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

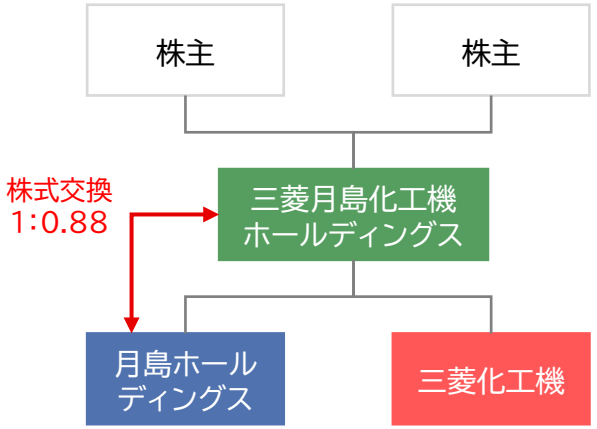
【重要なお知らせ】三菱化工機との経営統合 ③

株式交換の概要・スケジュール

株式交換前



株式交換後



経営統合の方式	**三菱化工機を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換等を実施** • 本経営統合は、対等の精神に基づき、共同株式移転方式による統合会社の設立を基本路線として検討 • しかし、共同株式移転方式を採用した場合、米国証券取引委員会（SEC）への届出書（Form F-4）の提出が必要となることから、手続きに多くの時間と費用を要することが判明 • このため、経営統合をより円滑かつ早期に実現する観点から、三菱化工機の株式を当社の株主に割り当てる株式交換方式を採用 • なお、会計上の取得企業は、当社となる見込み	
株式交換比率	1:0.88	当社の普通株式1株に対して、三菱化工機の普通株式0.88株を割当交付
スケジュール	2026年9月30日	経営統合契約及び株式交換契約の締結
	2026年12月4日	両社臨時株主総会（基準日：2026年10月16日）
	2027年3月30日（予定）	月島ホールディングス上場廃止日
	2027年4月1日（予定）	吸収分割及び株式交換の効力発生日

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.